

脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	静岡市
共同提案者名	
対象年度	令和5年度

< 総論 >

1. 令和5年度における計画の変更箇所について

令和5年度における計画変更は未実施。

2. 今後の計画の変更可能性、今後の展開について

【清水駅東口エリア】

- ・太陽光発電設備導入容量：2,400kW（当初）→ 3,000kW（変更後）
- ・冷凍倉庫の移転や販わい創出施設など、脱炭素先行地域における開発計画検討熟度にあわせた設備増強に向けた検討も行っている。

【日の出エリア】

- ・太陽光発電設備導入容量：1,590kW（当初）→ 1,300kW（変更後）

- ・各需要家へのオンサイト蓄電池(1,000kWh)の導入を想定していたものの、余剰敷地が不足していることに加え、再エネを最大限活用するため、令和6年度以降に系統用蓄電池(5,000kWh)の導入へ変更する予定である。

【恩田原・片山エリア】

- ・太陽光発電設備導入容量：5,902kW（当初）→ 7,300kW（変更後）

- ・当初想定していた食品工場が冷凍食品工場へ変更となったため、産業部門の電力需要量が大幅に増加する見込み（約14,000kW/h）。

【小水力発電施設】

- ・設備導入容量：198kW（当初）→ 0kW（変更後）
- ・令和4年の台風15号により建設予定地が甚大な被害を受けたことで、建設を断念せざるを得ない状況となった。

【Webシステム導入により情報発信強化に伴うPPAによる太陽光発電設備の導入拡大】

- ・静岡市全域の地球温暖化対策の見える化及び脱炭素先行地域の取組の見える化に向け、CDPのソリューションプロバイダとして認定されているWebシステムを導入し、静岡市版に改修を進める計画である。
- ・令和5年度にWebシステムを所有する企業の経営体制が変わり、日本版のローカライズ時期が未定となったことから、令和5年度は事業を実施していない。令和4年度事業費（交付金）についても国へ返還済み。今後、事業者のノウハウを活かした独自のシステム導入に向けた協議を進めていく。

3. 評価委員からの講評（選定時）に対する対応状況

今後のまちづくりに伴う対象施設の追加やカーボンニュートラルポートとの連携、港湾施設の需要特性を活用したエネルギーマネジメントの工夫等について講評いただいた。
 清水駅東口エリアについては、静岡市サッカースタジアムを活かしたまちづくり検討委員会において有力な候補地として検討が進められている。今後、建設に向けた取組が進む際には、脱炭素先行地域の対象施設として盛り込んでいくことを検討していく。また、カーボンニュートラルポートとの連携については、令和5年度、新たに港湾管理者である静岡県が中心となり「清水港港湾脱炭素化推進計画」を策定した。同計画には、脱炭素先行地域の取組を盛り込むだけでなく、水素・アンモニアの活用、陸電供給などの取組も想定しており、今後、県や市、民間企業が連携を図りながら、その実現に向け取り組んでいく予定。

3. 評価委員からの講評（令和4年度フォローアップ）に対する対応状況

①各3エリアの需要家の決定状況等について
 清水駅東口エリアでは、メガソーラー3MW、大型蓄電池7.7MWh、自営線延長約3.5kmの整備を進めており、令和6年4月以降順次3カ所（清水油槽所、（仮称）清水さくら病院、マリナート）への電力供給を予定している。今後冷凍冷蔵倉庫の移転や賑わいづくりの進捗に伴う再エネ設備等増強について、令和6年度末に投資判断を行う。
 日の出エリアでは、令和6年度から令和7年度にかけて再エネ設備や大型蓄電池を設置する。需要家は3カ所で太陽光発電容量1,300kW、オンサイト型蓄電池350kWh、系統用蓄電池5MWhの整備を予定している。なお、本事業でのFS調査にて太陽光パネルの設置が不可となった建物も含め、次世代太陽光パネルの導入についても事業者間で検討を進めている。
 恩田原・片山エリアでは、進出企業への交渉により再エネ導入容量が当初計画（5,903kW）より増加し、R6.3時点で約7,500kWの整備を予定している。
 なお、コロナ禍の影響を受け、進出企業の経営判断の遅れにより、工期が延びており、令和8年度にかけた整備となる。

②しずおか中部連携中枢都市圏脱炭素先行地域づくり可能性調査業務に係る本市のマンパワー等体制面の考え方について
 11/13に5市2町首長会議が開催され、これまでの検討事項等、現状報告を行った。また毎月担当レベルの会議を開催しているところであるが、第5回脱炭素先行地域への公募を見送る予定。
 本市の組織体制については、令和5年4月に市長が交代し、全庁的に既存事業の見直しを図っているところである。令和6年度現在、グリーン事業に係る業務を担当している職員が8名いるが、事業の見直しに伴い、来年度以降は本事業を担当する人員を増加できる見通しである。事業計画案の策定までは今年度の2名体制を進めるが、小売電気事業者の公募や最終調整等については新たに担当者2名を増やして対応していきたいと考えている。なお、多くの自治体において採算性や合意形成の問題があり、第6回への提出を予定しているものの、目下調整中との段階。

③再エネ電力メニューに係る投資判断結果や今後の見通しについて
 清水駅東口エリアについては、需要家3施設に対し、CO₂フリーの電力供給を行い、CO₂排出実質ゼロを実現する見込みである。
 日の出エリアについては、令和5年10月末に事業者が投資判断を行った。今後、各需要家との協議によって詳細メニュー等を決定していく予定。
 恩田原・片山エリアについては、全体の再エネ容量により再エネメニュー等を確定する予定である。工期が延長されている影響等から再エネメニュー等の決定も当初より遅れる見込みである。

④小水力発電の導入断念に伴う脱炭素先行地域エリア内での更なる再エネの追加に係る検討状況について
 小水力発電については、昨年9月の台風による影響により、導入断念を判断せざるを得ない状況である。清水駅東口の再エネ設備等増強や恩田原・片山エリアでの再エネ設備容量増加等が予定されており、合計で最大2,500kW程度を見込んでいる。

<対象年度の事業費の額（各取組）、活用を想定している資金>

取組No	取組内容	導入量・台数	令和5年度の事業費(千円)	令和5年度に活用予定の資金金額(千円)					事業費に関わる費用効率性(円/t-CO2)
				交付金	補助金	地方債	一般財源	その他(金融機関や民間事業者からの資金等)	
1	オンサイト自家消費型業務用の整備	3	256,507,036	248,284,000				8,223,036	0
2	金融機関と連携したPPAによる太陽光		24,867,000	16,578,000				8,289,000	0

<主なエリア図と進捗状況>

エリア図貼付欄	導入場所・導入設備記入欄
	<p>※以下、計画変更予定内容を記載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電 (メガソーラー) 3,000kW ・蓄電池 1カ所 (7,700kWh)
	<p>※左図は当初計画内容</p> <p>※以下、計画変更予定内容を記載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備 3カ所 (1,300kW) ・オンサイト蓄電池 1カ所 (350kWh) ・系統用蓄電池 5,000kW h

【恩田原・片山エリアの区画】



【想定における各区画の設置完了年度及び設備容量】

区画	設置完了	設備容量 (DCkW)	本年度申請対象
1-A	2022年度	1,127	○
1-B	2024年度	59	
2-A	2023年度	1,472	
3-A	2024年度	99	
3-B	2024年度	20	
3-C	2022年度	1,914	※
6-A	2023年度	49	
10-A	2024年度	50	
13-A	2024年度	99	
14-A	2024年度	198	
22-A	2024年度	248	
23-A	2024年度	149	
26-A	2024年度	198	
35-B	2024年度	30	
合計		5,712	

※設置済みのため、「静岡市脱炭素先行地域づくり事業」の対象外。

※左図は当初計画内容

・令和5年度までのP V 設置済み箇所（容量）

1-A街区(1,127kW)

3-C街区(1,914kW)

計3,041kW

【対象年度までの「実質ゼロ」の達成率】

$$\left(\begin{array}{c} 0 \\ 0 \end{array} \right) \begin{array}{c} (\%) \\ (\text{kWh}/\text{年}) \end{array} + \begin{array}{c} \text{省エネによる} \\ \text{電力削減量} \\ \text{(B)} \\ 0 \\ 0 \end{array} \begin{array}{c} (\%) \\ (\text{kWh}/\text{年}) \end{array} \right) \div \begin{array}{c} \text{民生部門の電} \\ \text{力需要量} \\ \text{(C)} \\ 7,579,000 \end{array} (\text{kWh}/\text{年}) = \begin{array}{c} 0 \\ 0 \end{array} (\%)$$

種類	民生部門の電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				合計	省エネ等による電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	備考
				内訳							
				自家消費等	相对契約	再エネメニュー	証書				
民生・家庭	戸建住宅	5	20,000	0	0	0	0	0	0		
	その他	2	4,000,000	0	0	0	0	0	0		
民生・業務その他	オフィスビル	11	1,559,000	0	0	0	0	0	0		
	商業施設							0			
	宿泊施設							0			
	その他							0			
公共	公共施設	1	2,000,000	0	0	0	0	0	0		
	その他							0			
合計			(C) 7,579,000	0	0	0	0	(A) 0	(B) 0		

【対象年度における新規再エネ導入量 (kW)】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
1,914	1,127								3,041

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	戸建住宅	5	C	具体的な料金メニュー等をもとに、正式に合意予定。

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	ビル・病院（清水駅東口）	2	A	合意済み。令和6年度以降に電力供給予定。
2	オフィスビル（日の出）	11	C	具体的な料金メニュー等をもとに、正式に合意予定。
3	倉庫等（恩田原・片山）	13	D	進出企業の建築スケジュールに合わせて、各需要家と合意形成を図る。

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	清水マリナート（清水駅東口）	1	A	合意済み。令和6年度以降に電力供給予定。

< 民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について >

【再エネに係るもの】

■取組①：メガソーラーの建築（清水駅東口エリア）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	設計 → 工事完了		賑わいづくりの施設整備検討状況に応じ設備増強の検討、整備							
	目標値 (単位:kW)	単年度	0	2,400							
		累計	0	2,400							
状況	工程	設計 → 工事完了									
	実績 (単位:kW)	単年度	0	3,000							
		累計	0	3,000							

令和5年度の取組概況	令和5年度に工事完了。令和6年度より順次電力供給を行う予定。 今後、賑わいづくりの建設整備等の検討熟度に合わせ、設備増強についても事業者と協議していく。
------------	---

■取組②：P P Aによる太陽光発電設備の導入（日の出エリア）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	FS事業 → 詳細設計		工事一部完了 → 工事完了						
	目標値 (単位:kW)	単年度	0	0	530	1,060				
		累計	0	0	530	1,590				
状況	工程	FS事業 → 詳細設計								
	実績 (単位:kW)	単年度	0	0						
		累計	0	0						

令和5年度の取組概況	令和5年10月末に事業者が本事業への投資判断を実施。需要家に対する事業概要を説明し、本事業の取組に対する協力の内諾を得ている。今後、具体的な電力メニューの提示等をもとに正式な合意形成を図る予定である。 令和4年度のF S調査の結果、エリア内での再エネ電力を有効かつ効率的に消費するため、オンサイト蓄電池の導入から系統用蓄電池の導入へ変更している。系統用蓄電池の導入については、経産省の補助金を活用し、一部を市と県の協調補助にて負担する。令和6年度から令和7年度にかけて再エネ設備や蓄電池を整備する予定。
------------	--

■取組③：市域全域へのPPAによる太陽光発電設備の導入及び余剰電力の活用

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	PPA事業者による設備設置工事・余剰電力の活用									
	目標値 (単位:kW)	単年度	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625				
	累計	1,625	3,250	4,875	6,500	8,125					
状況	工程	設置工事・市の補助事業									
	実績 (単位:kW)	単年度	120	241							
	累計	120	361								

令和5年度の実績	令和5年度実績として、241kWの契約を締結した。いずれも家庭用のPPAである。 令和5年度は電源ケーブルの納入遅延等の影響により、申請の取り下げが20件生じた。 また、産業用太陽光発電設備の導入について、一定規模の設備導入には1年以上の期間を要すること等から制度設計の見直しを図る必要がある。
----------	---

< 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

■取組④：PPAによる太陽光発電設備の導入（恩田原・片山エリア）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	工事一部完了		工事完了						
	目標値 (単位:kW)	単年度	3,067	1,933	902					
	累計	3,067	5,000	5,902						
状況	工程	工事一部完了								
	実績 (単位:kW)	単年度	1,914	1,127						
	累計	1,914	3,041							
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計								

令和5年度の実績	コロナ禍の影響に伴う進出企業の事業計画の変更等の影響により、需要家の建築スケジュールにも遅れが生じている。 令和5年度までに、進出企業2棟におけるPPAでの太陽光発電設備の設置及び電力供給が完了している。 なお、令和5年度から令和6年度にかけては、新たに3棟の屋根上に太陽光発電設備を整備予定。
----------	---

■取組⑤：F Cバスの導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		導入							
	目標値 (単位:台)									
	単年度 累計		2							
状況	工程		導入							
	実績 (単位:台)									
	単年度 累計		2							
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)									



令和5年度の取組概況	令和5年度のFCバス導入に向け、静岡県及び静岡市が連携を図りながら、予算支援制度を創設した。 令和5年11月にFCバスを2台導入し、市内各路線で運行を開始している。
------------	---

■取組⑥：W e bシステム導入により情報発信強化に伴うP P Aによる太陽光発電設備の導入拡大

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		システム改修							
	目標値 (単位:kW)									
	単年度 累計			10	20	20				
状況	工程	事業実施	事業内容 見直し							
	実績 (単位:kW)									
	単年度 累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)									

令和5年度の取組概況	民生家庭、産業部門及び脱炭素先行地域に係る情報を取り込み、静岡市全域の地球温暖化対策の見える化及び脱炭素先行地域の取組の見える化に向けた取組をしていた。当初計画で予定していたWebシステムは、CDPのソリューションプロバイダとして認定されているシステムであったが、令和5年度にWebシステムを所有する企業の経営体制が変わり、日本版のローカライズ時期が未定となった。これらのことから、当初予定していたシステムの導入は見送り、令和4年度の交付金は返還。令和5年度は事業実施をしていない状況である。今後は、事業者のノウハウを活かした独自のシステム導入に向け、引き続き協議を実施していく。
------------	--

■取組⑦：金融機関と連携したPPAによる太陽光発電設備導入拡大

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程										
	目標値 (単位:kW)	単年度	0	50	50						
		累計	0	50	100						
状況	工程										
	実績 (単位:kW)	単年度	0	0							
		累計	0	0							
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和5年度取組概況	金融機関との連携により、約450社の企業に対するヒアリング調査を実施。市内全域のPPA導入拡大に向け、PPAの導入意欲のある企業と脱炭素先行地域へ余剰電力を送るPPA事業者とのマッチングを目指す。令和6年度以降の事業内容について、引き続き、民間事業者間（金融機関—PPA事業者）の連携について協議していく。
------------------	---

< 共通KPI >

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	70,000,000	160,000,000	220,000,000	250,000,000	260,000,000	260,000,000	260,000,000	260,000,000	260,000,000
	累計	70,000,000	230,000,000	450,000,000	700,000,000	960,000,000	1,220,000,000	1,480,000,000	1,740,000,000	2,000,000,000
実績	単年度	40,000,000	20,000,000							
	累計	40,000,000	60,000,000							

< 個別KPI >

■指標①：脱炭素先行地域に関連する企業等の投資累計額（億円）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	13.5	34.2	7.3	13	0.7	11.3			
	累計	13.5	47.7	55	68	68.7	80			80
実績	単年度	9.2	7.1							
	累計	9.2	16.3							

令和5年度の実績詳細	清水駅東口エリアについては、エリア内の再エネ設備整備に加え、水素ステーションの整備を開始。日の出エリアについては、詳細設計を実施。恩田原・片山エリアについては2棟の整備が完了している。先行地域エリア外の実績としては、FCバスを2台導入している。
------------	--

■指標③：災害時に市民・事業者が公共施設や脱炭素先行地域で活用できる蓄電池の設備容量（kWh）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	5,700	500	1,000	0				2,000
	累計	907	6,607	7,107	8,107	8,107	8,107	8,107	8,107	10,107
実績	単年度	0	7,700							
	累計	907	8,607							

令和5年度の実績詳細	清水駅東口エリアに大型蓄電池（7,700kWh）を整備した。
------------	--------------------------------

■指標④：森林整備面積（ha）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	797	800	800	800	800	800	800	800	807
	累計	31,593	32,393	33,193	33,993	34,793	35,593	36,393	37,193	38,000
実績	単年度	443	未集計							
	累計	31,239								

令和5年度の実績詳細	令和5年度の実績値については、令和6年度中に算定予定。
------------	-----------------------------

■指標⑤：脱炭素先行地域周辺の交流人口数（万人）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	400	400	450	450	500	500	550	550	600
	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実績	単年度	492	未集計							
	累計	-	-							

令和5年度の実績詳細	令和5年度の実績値については、令和6年度中に算定予定。
------------	-----------------------------

■指標⑥：2013年度比市民一人当たりの温室効果ガス排出量（t-CO2）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	5.93	5.75	5.57	5.39	5.21	5.03	4.85	4.67	4.52
	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実績	単年度	6.0	未集計							
	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和5年度の実績詳細	令和5年度の実績値については、令和6年度中に算定予定。
------------	-----------------------------

<事業実施体制>

事業	事業者名	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	今後の進め方、課題	投資回収年数(年)
PPA事業	<p><脱炭素先行地域内></p> <ul style="list-style-type: none"> ●日の出エリア <p>鈴与商事又は鈴与電力</p> <ul style="list-style-type: none"> ●恩田原・片山エリア <p>S&F地域マネジメント合同会社</p> <p><脱炭素先行地域外></p> <p>清水ソーラーエナジー</p>	<p><脱炭素先行地域内></p> <ul style="list-style-type: none"> ●日の出エリア <p>令和4年度に地域マイクログリッド導入プランを作成。</p> <p>令和5年度は、導入プランに基づき、詳細設計を行う中で太陽光発電設備の導入容量、蓄電池の導入手法などを定めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●恩田原・片山エリア <p>当該エリアのPPA事業を行う合同会社を令和4年7月に設立。順次、進出する企業の屋根に太陽光発電を設置予定。系統連系については個別に実施。</p> <p><脱炭素先行地域外></p> <p>余剰電力を脱炭素先行地域に供給していくための清水ソーラーエナジーを令和4年9月に設立。</p> <p>系統連系については個別に実施。</p>	<p>いずれの取組も各企業が金融機関からの融資等により実施。なお、交付金等国や県、市の支援策を活用することで事業採算性を確保することとしている。</p> <p>日の出エリアについては、今後需要家と価格等の詳細内容を共有した上で合意を図る。</p> <p>恩田原・片山エリアについては、進出企業の建物等の形状により、導入容量が増減する可能性がある。</p> <p>脱炭素先行地域外については、事業に取り組む企業を拡大していく必要がある。</p>	<p><脱炭素先行地域内></p> <ul style="list-style-type: none"> ●日の出エリア <p>投資回収年数…15年(当初計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●恩田原・片山エリア <p>投資回収年数…15年(当初計画)</p> <p><脱炭素先行地域外></p> <ul style="list-style-type: none"> ●清水ソーラーエナジー <p>投資回収年数…17年(当初計画)</p>
再エネ発電事業	<p><脱炭素先行地域内></p> <ul style="list-style-type: none"> ●清水駅東口エリア <p>ENEOS</p>	<p><脱炭素先行地域内></p> <ul style="list-style-type: none"> ●清水駅東口エリア <p>令和4年7月に、国の「自立・分散型地域エネルギーシステム構築支援事業」の採択を受け、自営線での電力供給を令和6年度以降に進めていく。メガソーラー及び大型蓄電池の整備について、令和5年度中に工事が完了した。</p>	<p>収支の安定化に向け、エリア内の地域づくりを進め、電力需要を拡大していく必要がある。</p>	<p>当該事業のみでの投資回収は見込まれないものの、地域づくりによる電力需要の拡大により収支が改善できる見込み。</p>
送配電事業	<ul style="list-style-type: none"> ●清水駅東口エリア <p>ENEOS</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日の出エリア <p>中部電力PG</p> <ul style="list-style-type: none"> ●恩田原・片山エリア <p>中部電力PG</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●清水駅東口エリア <p>自営線の敷設によりENEOSが運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日の出エリア <p>系統線を活用。なお、今後、災害時等におけるマイクログリッドの運用について、中部電力PGと協議予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ●恩田原・片山エリア <p>系統線を活用。整備の進捗状況に併せマイクログリッドの構築に向けた検討を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●清水駅東口エリア <p>対象としていた施設の建設工事が不調となったため、一部施設への電力供給が当初見込みより遅くなる。(令和6年度中には供給予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日の出エリア <p>運用方法を中部電力PGと協議予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●恩田原・片山エリア <p>進出企業の建物の需要が確定次第、EMSの構築に向けた検討を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●清水駅東口エリア <p>当該事業のみでの投資回収は見込まれないものの、地域づくりによる電力需要の拡大により収支が改善できる見込み。</p>
都道府県	静岡県	<ul style="list-style-type: none"> ●清水駅東口エリア、日の出エリア <p>令和5年度、港湾管理者である静岡県が中心となり「清水港港湾脱炭素化推進計画」を策定。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●日の出エリア <p>脱炭素先行地域の実現に向け、次世代太陽光パネル(ペロブスカイト)の導入についても、事業者を交えながら情報交換を図る。</p>	—

<進捗管理の実施体制>

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況（会議開催頻度、主な意見、懸念事項等）
静岡市環境政策連携統括会議	取組報告・意見聴取	令和5年10月に開催した庁内会議において、第3次静岡市地球温暖化対策実行計画のリーディングプロジェクトとして事業進捗状況を報告。
静岡市環境審議会	取組報告・意見聴取	令和5年10月に開催した庁内会議において、第3次静岡市地球温暖化対策実行計画のリーディングプロジェクトとして事業進捗状況を報告。
脱炭素社会に向けた官民連携会議	取組報告・意見聴取・進捗管理	令和6年3月に開催した同会議において、脱炭素先行地域の整備進捗を報告。
脱炭素先行地域推進コンソーシアム	取組報告・進捗管理・関係者間の情報共有	令和4年10月に設立。令和5年度実績：総会1回、整備部会1回、金融部会1回。総会及び整備部会にて進捗状況を報告し、関係者間での情報共有を行った。金融部会では市内経済における金融面での支援方法について会員から意見聴取を行った。

<他地域への展開に関する取組>

化石燃料からのトランジションが進む中、全国でも清水港周辺と同様に未利用施設や遊休地等の跡地利用の課題が生じることが懸念される。この課題解決に向けては、単なる施設整備にとどめることなく、近隣の資源とも連携を図りつつ、さらに脱炭素の観点も加え、令和の時代に相応しい地方創生の取組へと昇華していく必要がある。

本市が取り組む「『みなとまち しみず』からはじまるリノベーション」は、全国に先駆けて新たな脱炭素モデルを構築することにより、清水港同様の課題が生じた地域に水平展開していくことで、国が目指す脱炭素ドミノにも大いに貢献するものとなる。さらに、拠点集約化に伴い整備を進めている工業・物流エリアにおいても、PPAを活用した新たな手法による脱炭素ビジネスを構築していくことで、港湾部や工業団地も含め多様なタイプのモデルを水平展開することが可能となり、より一層の脱炭素ドミノにつながるものとなる。なお、令和5年度は、本市の脱炭素先行地域の取組に呼応し、静岡市を中心とした県中部5市2町で構成する、しずおか中部連携中枢都市圏で脱炭素先行地域の選定を目指し可能性調査を行っている。本市で得られたノウハウを、県中部4市2町に拡大していくことで、「脱炭素ドミノ」の実現を目指す。

また、脱炭素先行地域の推進にあたっては、市内外から行政視察の依頼も多く承っており、現地視察を見据えた見学プログラムを展開していくとともに、本市の取組やノウハウを全国に広めていく。

< 地方公共団体実行計画の策定又は改定状況 >

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等						
事務事業編	○	改定済(令和5年3月)		改定中(○年○月策定予定)		改定予定なし	
	改定予定なしの理由:						
区域施策編	○	改定済(令和5年3月)		改定中(○年○月策定予定)		改定予定なし	
	改定予定なしの理由:						
促進区域の設定		設定済(○年○月)	○	検討中(未定)		設定予定なし	

【事務事業編】

計画期間	令和5年度(2023年度)から令和12年度(2030年度)
削減目標	2030年度までに対2013年度比51%削減
取組概要	①省エネルギーの推進 ②再生可能エネルギーの拡大 ③施設や業務の種別による取組

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	2030年度までに対2013年度比51%削減(284,536t-CO ₂ →138,738t-CO ₂)
太陽光発電設備を設置	▲10,600t-CO ₂
公共施設の省エネルギー対策の徹底	▲4,450t-CO ₂
公用車の電動車の導入	上記公共施設の省エネルギー対策の徹底に含む
LED照明の導入	上記公共施設の省エネルギー対策の徹底に含む
再エネ電力調達の推進	上記太陽光発電設備を設置に含む

【区域施策編】

計画期間	令和5年度(2023年度)から令和12年度(2030年度)
削減目標	2030年度までに対2013年度比51%削減
取組概要	①省エネルギーの推進 ②再生可能エネルギーの拡大 ③エネルギーの高度利用化 ④気候変動への適応

施策分類	目標値
再エネの導入促進	市域全域で計画期間中に約1,200MWの導入を目標に取組を進め、45.5万t-CO ₂ の削減に繋げる。
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	上記再エネの導入に加え、事業者にとっては設備投資に伴うCO ₂ の削減を図りながら、コスト削減にも繋げることで、持続可能な経営の実現を目指す。